

教育機会の地域性

吉本, 圭一
日本労働研究機構研究員

<http://hdl.handle.net/2324/18509>

出版情報：地域社会と教育, pp.108-125, 1991-03-20. 放送大学教育振興会
バージョン：
権利関係：



教育機会の地域性

「教育機会の地域性」「就職機会と地域」「人材の移動と地域」の三つの章は、学校教育を通しての人材の養成・配分・移動と地域社会の形成をテーマとするものである。地域社会が学校をつくり、住民がそうした学校を利用して上級学校へ進学したり、就職、地域移動することを通して、地域社会が形成・再生産されていくことを比較的マクロな視点を踏まえて把握していく。

第10章では、高校から大学・短大など高等教育進学の場合について、その地域間格差の実態と、地域の対応について考える。すなわち、地域間の機会格差が、どのような社会的要因に規定されて成立しているのか。また、そうした格差のもとで、行政や住民など地域社会の側が、学校教育の制度・構造をどのように形成しようとし、それぞれの地域の進路動向ができあがっているのかを考えることにする。

1 教育機会についての研究関心

我々の近代学校は、地域社会教育機会の地域間格差への関心がつくり、育ててきた。明治期に国家主導で企画されていたとはいえ、学校の設置・運営はそれぞれの地域社会単位で行われてきた。このため、わが国の地域社会の大きな変動とともに、学校の新設・統廃合などをめぐって、地域社会の意思決定がしばしば問われてきた。本書第3章でもこうした歴史を検討してきた。

本章では、そのように設立された学校の教育機会が、現実に地域的にどのように分布し、それを住民がどう利用しているのか、こうした面での地域間の格差について考えていこう。ここでは、今日的な学校教育の普及の状

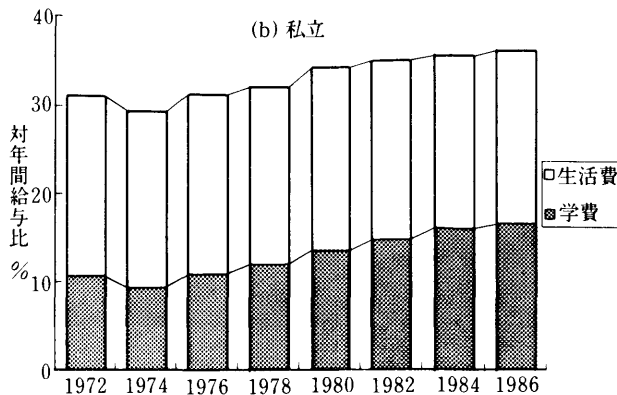
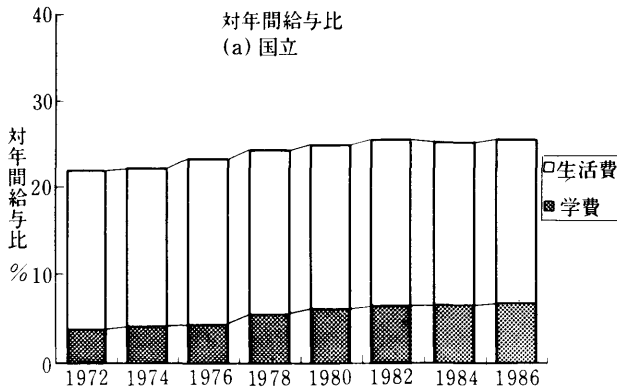
況から、中等教育段階以降に焦点をあてたい。つまり、分校問題など地域の最低限の機会を保障するという義務教育段階での問題というよりも、社会的な地位達成・上昇のための手段・権利としての中等教育・高等教育段階の問題である。

家計と教育機会

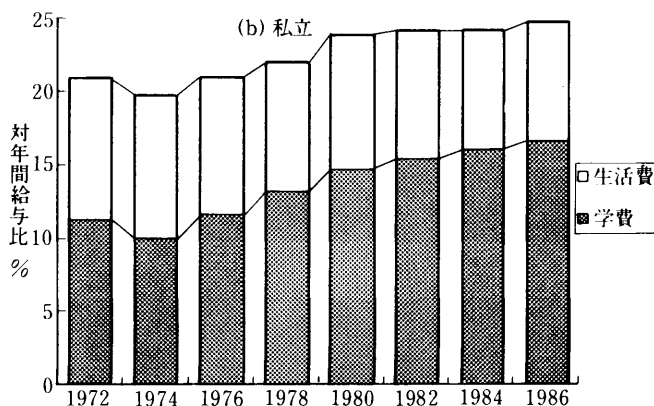
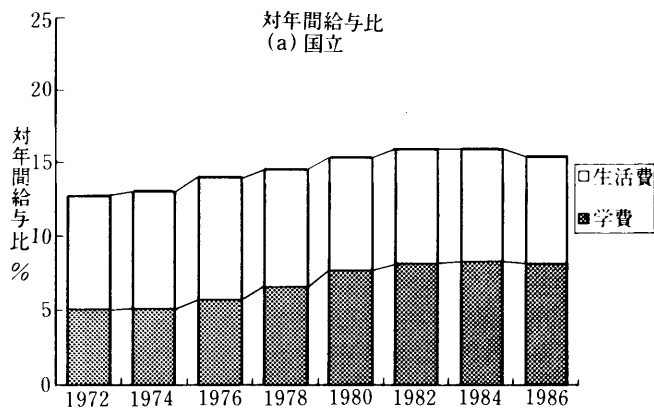
1) 自宅外通学と学費

まず、今日、大学進学にかかわる家計の負担がどの程度であるのか、学費・生活費の全国的な状況を調べてみよう。図10-1のように、都市出身者が多い自宅通学者では、国公立大学の場合、年間給与平均に対して15%に

ア 自宅外通学



イ) 自宅通学



資料出所：広島大学大学教育研究センター 高等教育統計データ集
図10-1 大学生の学費・生活費と家計所得

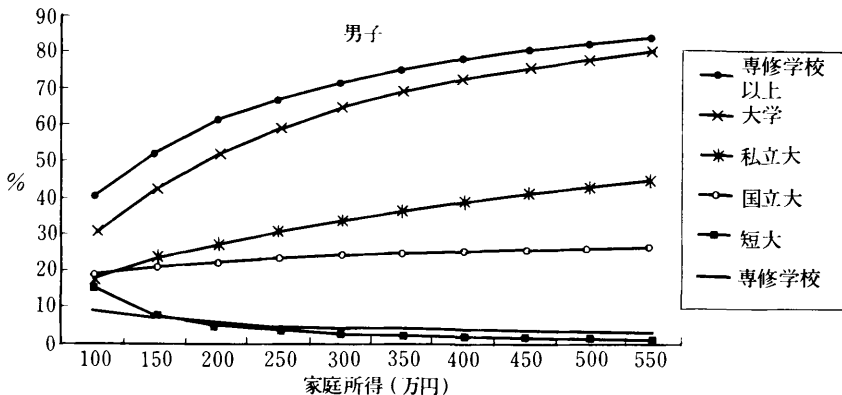
あたる学費・生活費がかかっている。私立大学では、学費が高くなり余分に年間給与の10%の負担が生じている。これに対して、地方出身者が多い自宅外通学者では、国立大学でも私立大学でも、生活費が給与の10%分の負担増となり、私立大学の場合は費用負担が給与の約35%になる。この生活費の年間給与に対する比率は近年急速に上昇している。放送教材にもあるように、高額な学費・生活費の大部分は保護者の仕送りによってまかなわれている。

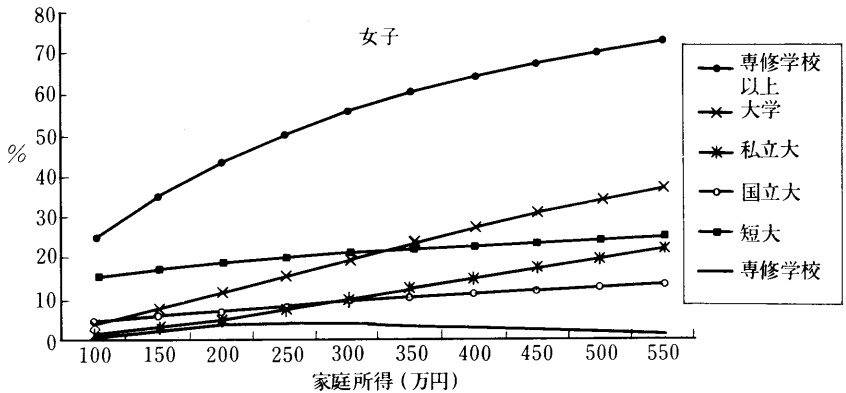
わが国の高等教育においては、教育費は国家負担でもなく、学生が奨学金や学生の労働所得によって支出するのでもない。保護者家計が高額の教育費負担をねん出するというのが通例となっている。とすると、進学がごく普通の権利と認められるような高等教育大衆化の段階に入っているにもかかわらず、むしろそうした段階であるからこそ、経済的に苦しい家庭に対してもその教育費負担を当然のごとく強いることになり、経済的な不平等、地域的な不平等が他の時代に劣らず大きな問題になっていると思われる(金子1987)。

2) 家庭所得の進学率への影響

所得階層別の高等教育進学率の推計については、家計調査・学生生活調査などを重ねあわせる方法も多く用いられているが、高卒者の進路³⁾についての調査結果を用いるほうがより有効である。とはいえ、後者の結果を示すための大規模な調査は、わが国では単発的なものに限られている。ここでは、ある調査にもとづく推計を図10-2に示す。

男子では国立大学では所得による差がないものの、私立大学では、はっきりとした格差が認められる。女子では、特に私立大学の場合など、男子以上に大きな格差があり、専修学校以上の合計の進学率では、大きな格差がある。つまり、地方地域ほど、かなり無理をして進学させることになるし、無理が及ばない家庭もまた多いことと思われる。





資料出所：金子元久・吉本圭一 高等教育機会の選択と家庭所得 広島大学
 大学教育研究センター，大学論集，(1989)

図10-2 進路選択と家庭所得のシミュレーション

2 都道府県別にみた進学率の推移と格差

以下では、地域の単位としてもっばら
 地域単位としての 都道府県に注目する。地域格差はさま
 都道府県 ざまのレベルであるが、ここでは、生
 活圏よりも広く、格差に対する地域社会の側の対応がよく見える単位をさがした。そこで、地域の諸行政の単位でもあり、高校教育の設置・運営の単位でもある都道府県を取り上げるのである。

表10-1は、自県高卒者に対する大学
 都道府県別 短大進学者の比率である。平成1
 大学進学率の分布 (1989)年には、青森県の進学率は25%と全国で最も低い比率であり、奈良県や広島県など最も高い進学率の県のわずか半分である。この他にも、東北地方、九州地方で進学率が低い県が多く、近畿・中国地方や東京などで進学率が高くなっている。また、西日本の諸県のほうが東日本の諸県よりも高い傾向にある、などの点も指摘できる。

今日のこうした県間格差は、近年の全国
 進学率の変化と 地域間格差 的な進学率上昇の過程の中で、どう変化してきたのか。この場合、県間の格差を比較するには、単純に進学率の最高の県と最低の県の差

をとるだけでは適当ではない。進学率の上昇の影響が混ざってしまうなどの問題があるためである。変異係数、ジニ係数などさまざまな格差指標がある中で、ここでは相関比を用いている。

表10-1 大学・短大進学率（高卒者数基準）

	1975	1980	1985	1989
全国計	45.1	42.2	42.6	41.3
北海道	40.4	35.5	33.1	32.0
青森県	29.5	24.2	22.7	25.0
岩手県	29.5	26.3	26.4	26.4
宮城県	34.4	32.5	33.2	32.4
秋田県	32.6	30.7	27.7	27.8
山形県	29.8	27.2	27.2	28.5
福島県	34.2	30.5	30.3	31.0
茨城県	34.7	31.7	33.4	33.0
栃木県	36.7	34.5	34.6	35.1
群馬県	36.8	35.7	36.6	36.2
埼玉県	40.5	37.1	38.1	35.7
千葉県	44.0	41.5	43.7	40.0
東京都	57.8	53.0	51.5	47.9
神奈川県	57.2	52.3	50.0	43.0
新潟県	31.8	29.1	28.7	29.5
富山県	44.0	42.8	42.7	44.5
石川県	44.2	44.1	41.3	43.8
福井県	45.1	42.8	42.5	44.6
山梨県	43.0	41.9	38.7	37.8
長野県	43.4	40.0	38.9	37.9
岐阜県	42.2	38.6	39.8	40.5
静岡県	45.4	40.5	39.8	40.3
愛知県	50.8	46.3	49.2	47.8
三重県	42.1	38.9	39.5	41.0
滋賀県	46.6	42.0	43.1	43.5
京都府	54.3	51.5	50.8	47.5
大阪府	57.6	51.9	49.7	45.4
兵庫県	55.5	52.6	53.0	49.4
奈良県	54.2	50.6	50.7	50.8
和歌山県	50.0	41.6	41.0	38.2
鳥取県	42.9	40.5	35.1	34.7
島根県	39.5	39.2	35.8	36.8
岡山県	46.3	43.6	44.6	45.3
広島県	53.8	52.5	52.2	49.9
山口県	46.7	46.1	43.6	42.9
徳島県	45.1	44.4	41.2	42.9
香川県	47.9	47.9	46.8	48.6
愛媛県	46.5	45.7	43.9	45.4
高知県	42.5	41.7	40.3	37.1
福岡県	45.1	43.1	45.8	43.7
佐賀県	37.1	33.3	34.0	34.5
長崎県	34.6	32.3	36.2	36.8
熊本県	37.9	34.7	36.8	37.3
大分県	36.2	37.1	37.3	38.0
宮崎県	33.9	32.5	33.8	35.2
鹿児島県	33.4	33.6	35.4	37.4
沖縄県	38.8	29.6	34.6	32.0

注) 進学者には、現役・浪入を含む。

資料出所：文部省「学校基本調査報告書」各年版

表10-2 大学・短大の進学率の水準と県間格差

進路分化		年次	1965	1968	1971	1974	1977	1980	1983
大学・短大 進学率(現役)	水準(計)		25.4	23.1	26.7	32.2	33.2	31.9	30.1%
	相関比(計)		.140	.112	.132	.144	.150	.138	.128
大学・短大 進学率	水準(計)		33.3	33.6	36.7	44.2	47.1	45.4	44.5%
	相関比(計)		.166	.160	.184	.190	.201	.189	.190
大学・短大進学 率(現役+浪人)	水準(計)		—	—	35.7	42.7	43.5	42.1	39.6%
	相関比(計)		—	—	.167	.175	.173	.170	.153
専修学校 進学率	水準(計)		—	—	—	—	4.8	8.6	11.3%
	相関比(計)		—	—	—	—	.075	.076	.074
	水準(男)		—	—	—	—	3.3	6.6	9.9%
	相関比(男)		—	—	—	—	.058	.067	.066
	水準(女)		—	—	—	—	6.3	10.5	13.4%
	相関比(女)		—	—	—	—	.098	.099	.094
県内大学 進学率	水準(男)		—	—	—	15.9	16.0	16.2	15.4%
	相関比(男)		—	—	—	.419	.392	.357	.325
	水準(女)		—	—	—	6.1	6.4	6.3	6.2%
	相関比(女)		—	—	—	.231	.218	.199	.185
県内短大 進学率	水準(女)		—	—	—	12.3	13.8	13.7	13.4%
	相関比(女)		—	—	—	.209	.188	.188	.169

$$\begin{aligned} \text{県内相関比}(\eta) &= \sqrt{\frac{\sum (N_i / N (P_i - P)^2)}{P(1-P)}} \\ &= \sqrt{\frac{\text{都道府県間での分散}}{\text{全国高卒者の全分散}}} \end{aligned}$$

大学進学率でいえば
 N = 全国の高卒者数
 P = 全国の進学率
 N_i = i 県の高卒者数
 P_i = i 県の進学率

資料出所：天野郁夫他 高等学校の進路分化機能に関する研究（1988）。

表10-2のように、進学率の上昇の過程で、地域間の格差は小さくなるのではなく、むしろ広がっている。つまり、進学率の高いほうの諸県がより大きく上昇し、進学率の低いほうの諸県はそれに取り残される形で、全国的な進学率上昇が進んだのである。また、昭和52(1977)年以降の進学率の停滞期には、むしろ格差は縮小している。この場合には、東京都など進学率の高い諸県の進学率の減少が、格差縮小に影響している。それにしても、進学率の全体のパイの大きさが拡大しているにもかかわらず、その配分がストレートに地域格差を是正するというような期待は、ほとんど実現されなかったのである。

3 進学率を規定する地域的な要因と地域の対応

進学率の規定要因の枠組み

1) 進学率の地域間格差の規定要因

地域社会の進学率への影響は、個人的な過程の階層的背景による差異を前提とすると、図10-3のように表現できる。どの地域であっても、高所得層のほうが低所得層よりも進学率が高い。それと同時に同じく高所得層(低所得層)の進学率も、高所得層が集まる地域(大都市地域)ほど、低所得層(地方地域)が集まる地域よりも高い傾向にある。つまり、地域という単位が個人の要因の影響とは独立して影響をおよぼすのである。これは社会学的には「集団の構造効果」(安田三郎1969)の問題である。

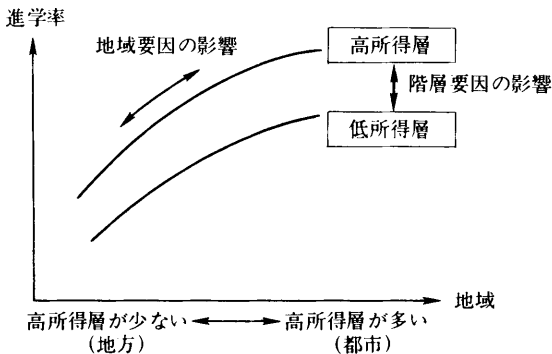


図10-3 地域・所得階層と進学率(モデル)

また、保護者の所得の差は、その他の多くの面とかわっている。例えば、保護者の学歴や職業によって期待の水準もちがうし、大学を卒業した者の適当な職場があるか、一定の教育費を捻出できるものための塾があるか、またそもそも大学があるか、などなどさまざまな要因は複合しあっている。これは経済学でいうところの「都市の集積利益」(宮本憲一ほか1990)にかかわる問題である。

すなわち、地域間の進学率格差を規定する諸要因は表10-3のように整理できる。この場合、地域社会の影響といっても、そうした社会経済的な諸条件が複合しあったもの場合、それらの条件の大部分は、短期的には変更不可能である。これに対して、大学、高校などの構造については、相対的にみて、地域社会の側が選択可能なものと見ることができる。重要な点は、家庭以外の地域要因のうち、どれが地域社会の対応・選択によって、制御・コントロールできるかどうか、また実際にそうされているかどうかを考えることである。

表10-3 地域的な進学率の規定要因

<p>1. 家庭的な要因 所得、社会階層、...</p> <p>2. 家庭以外の地域要因 ①地域社会が施策等で短期的に変更不能 歴史、社会経済的条件、... ②地域社会が施策等で相対的に変更可能 大学・短大などの収容力 高校の学科・階層的構造、...</p>

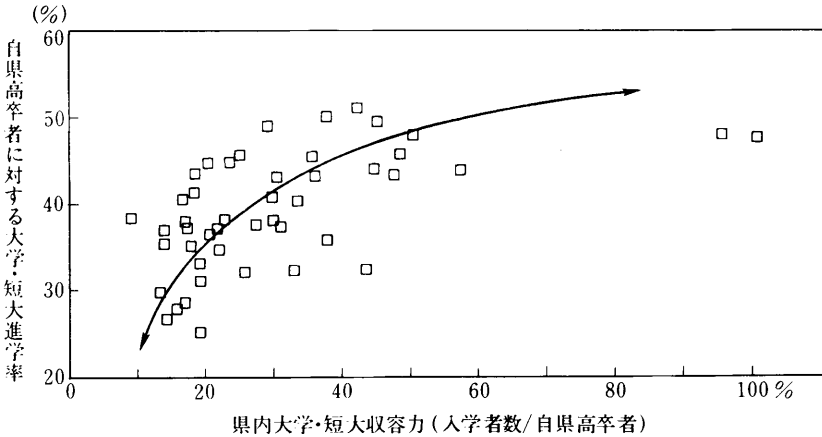
高等教育期間の収容力と設置・誘致

1) 大学・短大の収容力と進学率

大学・短大の収容力として、県内高卒者に対して県内大学・短大入学者数の比率（以下「収容力」）をとると、100%近い東京・京都などから、10%を割る諸県まで、大きな格差がある。進学者を収容する大学・短大が十分でない県では、県外への進学が多くなるが、それは当該県からの進学者の教育費の負担が高まるということであり、そうした条件にもとづく進学率の格差が予想される。

そこで、大学・短大収容力と大学・短大進学率を組み合わせ、47の都道府県をプロットしてみよう。図10-4のように、各県が左下から右上へと分布しており、大学短大収容力の高い県ほど進学率も高いという相関があ

ることがわかる。もちろん、収容力と進学率の相関は比較的強いという程度であり、同じような大学の収容力の県の間でも進学率に大きな差があるというケースも多く、大学が増えればただちに進学率が高まるという、単純な関係ではない。



資料出所：文部省 学校基本調査報告書（1989）

図10-4 大学・短大の収容力と進学率（都道府県）

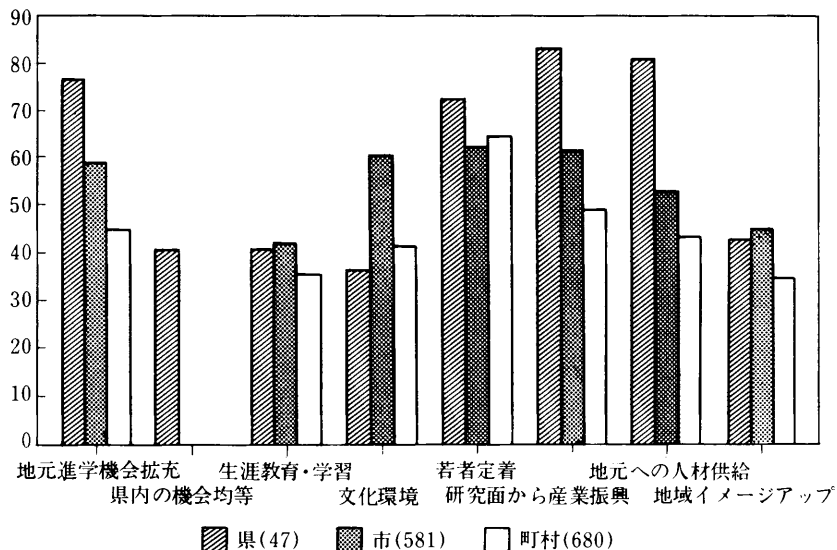
2) 自治体の大学・短大誘致

大学・短大の収容力を高めるというのは簡単ではないが、近年地方自治体が大学誘致運動を行うというケースが多くある。映像では、大学誘致に対する自治体の動向と住民の反応について報告している。

地方自治体が大学を誘致するといっても、個性的・特殊な教育要求に対応するものや、威信の高い大学であれば、その大学は学生を設置地域だけでなく広い地域範囲から集めることを目指すことになる。そうした場合、直接地元の進学率上昇につながらない可能性も高く、以前なら別の地域に流出していた学生が地元に残るという効果も限られたものとなるだろう。

大学を誘致する際、それが地域形成にとってどのよう
に役立つのか、そうした観点について検討してみることが必要である。⁵⁾ 実際に自治体の調査をしても、図10-5
のように市町村では地元の教育機会ということよりも、

他地域から若者を呼ぶというほうが重視されている。



資料出所：牧野暢男他 地方自治体の高等教育整備施策に関する調査研究（1989）

図10-5 地方自治体の高等教育整備の観点

高校の学科・階層構造とそれを左右する施策

1) 都道府県と高校教育

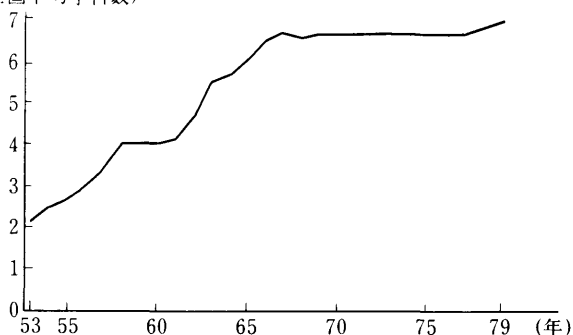
地方自治体が進学機会拡大を目標にして、より制御しやすいものとして、高校教育の構造がある。都道府県の行政においては、①公立高校の入学選抜の制度を設定し、また、②県下の公立高校を設置することで、県内の学校の構成、普通科・職業科の規模やそれらの併置校・単独校などのタイプを決めることができる。これは、③教師・生徒などさまざまな資源を特定の学校に集中させたり、あるいは分散して配分したりできる。都道府県立高校は、全国的に4分の3以上を占めており、これら（公私比率を一定に保つ協定なども含めて）を制御することで、理論的にも現実にも、全体として県内の高等学校の構造を左右しているとみなすことができる。

2) 学区制の変遷と地域社会

公立高等普通科の学区制についてみていくと、図10-

6のように一学区あたりの平均学科数は、一貫して拡大してきている。この戦後の学区制をめぐる変化を検討してみると以下の三つの時期が重要と思われる。

(全国平均学科数)



資料出所：文部省「公立高等学校入学者選抜実施状況に関する調査報告書」各年版

図10-6 1学区あたりの平均普通科学科数（公立）

①小学区制から中学区制へ

新制発足時、いわゆる高校3原則の一つ小学区制を導入した県は多くあったが、昭和30(1955)年頃から次第に中学区制へと移行した。小学区の故にかつての旧制中学を前身とする有名高校に進学できない学区の父兄の反発だけでなく、その名門校を抱える学区でも進学熱が高まり競争が激化して困るという反発が起き、都市部から小学区制が消えていった、というような経緯を熊本県、愛知県の事例からみることができる（橋爪貞雄1978、熊本開発研究センター1982）。この間の動向については、それぞれの地域ごとに多種多様であり、今後究明すべき課題は多い。

②学校新設による中学区の大学区化

60年代前半のベビーブーム世代の高校入学の時期の前後には、各地の高校全入運動も組織されている。こうして、高校進学率は直線的に増加し続け、進学者数・学校数は飛躍的に増加した。この高校急増が終わる頃には、それぞれ中学区の中に次々と新設校ができ、学区が細分されなかった都道府県では、自然に大学区化が進んで

いった。

③学校群，総合選抜の試み

このように拡大の一途を辿った学区制も，1970年代になると学区縮小が行われたり，学校群・総合選抜などの導入が試みられる県も続出する。このため，公立普通科の1学区あたりの平均の学校数は停滞している。遠距離通学が増えたり，学校間の格差が大きくなるなど，さまざまな弊害が指摘されていたためである。

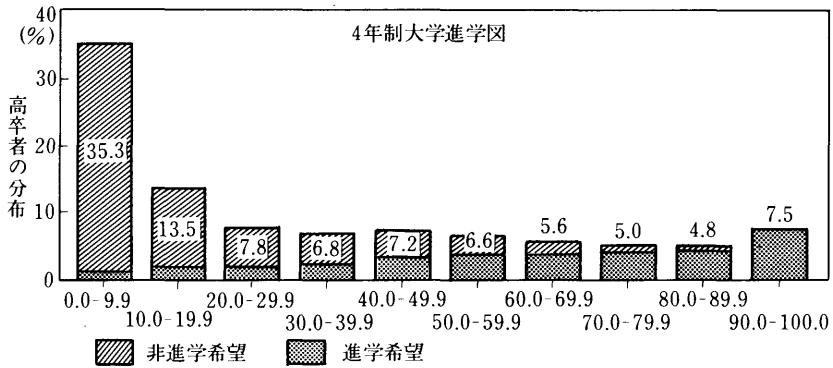
一例として，放送教材では東京の昭和42(1967)年の都立高校学校群導入への動きと，それに対する父兄・中学生の反応を，とりあげている。これは，都立高校内での格差を是正することを目指したものであり，有名校と近隣の数校とを組み合わせるなどして学校群をセットし，受験者はいずれかの学校群を志願し，合格者が機会的に群内の学校に配分されるというものだった。結果的には，都立普通科高校間の格差は縮小したが，国立高校，私立高校の進学化が進み，東京都全体の高校の階層的な構造が弱まったわけではない。そして，今日ふたたび，学校単位の選抜がなされるようになっていく。

3) 公立学校の設置，普通科・職業科の配分

他方，国公立大学進学率の高い県のひとつとして富山県がある。職業科七対普通科三を目指した「七三体制」，隣接学区への進学が可能な実質全県1学区といわれる大学区制，ごく少数の普通科単独校と大半の普職併置校など高校教育政策の特殊な県でもある。そうした環境の中で，公立普通科単独校は県内に数校しかなく，こうした学校はほとんどの生徒が国公立大学進学を目標とする進学校となっている。

4) 高校の階層的構造

高校の階層的構造については教育社会学の研究が多数あるが(麻生1964など)，大学進学希望率でみると，図10-7のように描くことができる。すなわち，高校生の半数以上は，大学進学希望率2割未満というほとんど大学進学の問題に縁の薄い学校に在学しており，8割以上が進学するという進学校に在学している者が1割強となっている。平均的な進学率の学校に多くの生徒が在学



資料出所：表2に同じ。

図10-7 高校の階層的構造(全国) - 4年制大学進学面 -

表10-4 高校の階層構造の類型化 - 大学・短大・専修学校進学面 -

		全国	クラスター							
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
各進学希望率階層の生徒数(%)	90~100	22.4	18.2	15.5	10.5	16.5	21.8	24.7	34.7	
	80~89.9	10.9	9.1	7.6	7.1	9.9	11.4	13.2	15.4	
	70~79.9	7.9	3.7	13.1	6.8	8.0	7.9	6.4	8.2	
	60~69.9	6.9	3.8	5.5	6.5	5.9	6.4	6.6	7.2	
	50~59.9	6.6	4.1	6.1	5.8	8.0	9.7	3.2	6.7	
	40~49.9	7.5	8.9	6.1	8.0	8.0	9.8	5.4	6.7	
	30~39.9	8.7	11.6	3.1	12.1	11.5	9.3	7.4	3.9	
	20~29.9	11.7	10.1	10.7	18.4	16.5	12.2	14.8	6.6	
	10~19.9	14.2	22.3	26.5	21.6	13.8	9.8	16.2	8.5	
0~9.9	3.1	8.4	6.0	3.2	2.0	1.6	2.1	2.0		
進学希望率(平均)		33.2	46.8	48.5	44.5	52.2	58.3	56.8	68.7	
学校間(平均)		.626	.643	.639	.563	.588	.590	.650	.628	
クラスターに属する県名		(47都道府県)	長崎 熊本 鹿児島	滋賀 島根 佐賀	青森 岩手 宮城 福島 新潟 三重	森手 茨城 群馬 岐阜 長野 静岡県 和歌山 鳥取	北海道 札幌 石川 香高	玉葉 山愛 徳福	梨知 山梨 徳福	東神 奈川 兵庫 奈良 京奈 庫良 島

(注) 1. 指標は高等教育希望率を用いたものである。

2. 対象は1981年高卒予定者(全国の構造については、計=129万6803人)

資料出所：表2に同じ。

しているのではなく、両極に分布した様子を見ること
 ができる。また、国立大学など有名大学への進学者を取り
 出してみると、更に特定の高校に集中している。

しかも、このような高校の階層的な構造は、都道府県
 によって多様である⁹⁾。表10-4は、各県の階層的な構造
 をいくつかの類型に分けてみたものである。このよう
 に、進学率の中間程度の高校が比較的多い類型もあれば、
 進学率の高い高校と進学率の低い高校とに分かれた類型
 もある。

学区制をはじめとする高校教育行政と高校の階層的な
 構造との関係については、究明すべき課題が多いが、と

表10-5 学校種別の進学率と高校教育の構造

	大卒住民 比率	第1次産業 (親世代)	西日本 タミー	日本 収容力	普通科 比率	階層構造 (大学)	決定係数 (調整済 R ²)	高校要 因によ る増分
①大学	.293 (1.90)	-.627 (-6.11)	.332 (4.41)	.022 (.22)	.009 (.08)	.199 (2.91)	.815	.030
②短大	-.215 (-1.31)	-.454 (-3.37)	.503 (5.19)	.319 (2.76)	.187 (1.38)	-.176 (-2.05)	.709	.037
③専修	.614 (3.09)	.234 (1.46)	.710 (-6.03)	—	-.167 (-.99)	.399 (-3.73)	.545	.130
④国大	-.385 (-2.04)	-.494 (-3.24)	.274 (2.37)	.319 (3.07)	-.397 (-2.47)	.299 (2.94)	.590	.155
⑤私大	.493 (3.94)	-.339 (-4.28)	.090 (1.55)	.053 (.63)	.179 (2.16)	.032 (.60)	.890	.007
⑥男子 大学	.218 (1.63)	-.703 (-7.52)	.309 (5.07)	.045 (.53)	.016 (.16)	.183 (2.99)	.853	.026
⑦男子 専修	.183 (.95)	.014 (.08)	-.585 (-5.50)	—	.128 (.74)	.468 (-4.37)	.547	.209
⑧女子 大学	.031 (.14)	-.361 (-2.14)	.381 (2.89)	.302 (1.88)	.182 (1.18)	.179 (1.62)	.512	.020
⑨女子 短大	-.180 (-.63)	-.481 (-3.30)	.499 (4.55)	.290 (2.30)	.082 (.65)	-.117 (-1.28)	.664	.002
⑩女子 専修	.710 (3.17)	.435 (2.25)	-.636 (-4.31)	—	-.180 (-1.02)	-.216 (-1.71)	.361	.025

(注) 1. 数値は標準化偏回帰係数、()内はt値
 2. 収容力は進学指標に対応したものをを用いる。例えば、男子大学進学率に対しては、収容力
 =男子の県内大学進学者/県内男子高卒者である。

資料出所 : 表2に同じ。

もあれ実態として、都道府県のさまざまな高校教育行政とかかわって、それぞれの県に固有の高校の階層的な構造が、成立している。

5) 高校の階層的な構造と進学率

都道府県の進学率の規定要因をめぐる検討にもどり、高校の階層的な構造の影響・効果ということを考えてみよう。こうした階層的な構造と進学率との関係は高等教育機関のタイプや進学率と志願率の差など複雑であるが、以上の要因を総合した重回帰分析の結果は表10-5に示される通りである。

一方には、普通科が少なく階層構造が強い（学校間の格差が大きい）といった県がある。そうした県ほど、国立大学進学率が高い傾向にある。他方、普通科が多く階層的な構造の弱い県ほど、国立大学進学率は低い傾向にある。

しかし、短大や専修学校進学率や全体としての高等教育への進学率・志望率の場合、傾向は逆になる。普通科が多く、階層的な構造が弱い県ほどそれらの進学率や志望率が高く、逆の県ほどそれらの進学率・志望率が低い。

すなわち、一方には、高校入学段階で高等教育へのルート・間口を絞ることによって、特定の進学校を形成し、そこに資源を集中することで、国立大学や有名大学進学率をあげている県がある。他方には、高校入学段階で高等教育への間口を絞らないことで、限定された資源を広範に配分し、高等教育進学率の全体を高めている県もある、というように地方地域の高等教育進学をめぐる格差への二通りの対応について、仮説を提示できる。

4 まとめ

こうした高校教育や大学の収容力の差異、その結果としての進学動向の差異が、行政や住民の思惑どおりのものか、あるいは意図せざる結果であるのか、究明すべき課題は多い。いずれにせよ、地域間の教育機会の格差が依然として大きく残っていること、高校の学区制や階層的な構造、高等教育収容力など、教育機会の格差に対して地域社会はさまざまに対応が可能であり、その対応の

仕方を見ることが、それぞれの地域の基本的な社会経済条件を見ることと同様に重要であることを指摘することができる。

(引用文献)

- 1) 文部省『わが国の教育のあゆみと今後の課題』(1969)の中でも高等教育の地域格差の問題が人的資源の開発の観点から取り扱われている。
- 2) 広島大学大学研究センター『高等教育統計データ集』(1989), 388-391頁, による。
- 3) 菊池城司「高等教育在学率の推計」, 潮木守一編『教育システムの動態分析のための指標開発とデータベース作成』名古屋大学教育学部, (1987)。
- 4) 金子元久・吉本圭一「高等教育機会の選択と家庭所得」『大学論集』第18集, 広島大学大学教育研究センター(1989)。
- 5) 天野郁夫ほか『進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として—』東京大学教育学部紀要第23巻(1984)。
- 6) 牧野暢男編著『地方自治体の高等教育整備施策に関する調査研究』日本女子大学(1989)参照。
- 7) たとえば橋爪貞雄(1978), また熊本県開発研究センター『熊本の高校教育』(1982)参照。
- 8) 天野郁夫「試験社会の新展開」, 天野郁夫・岩木秀夫編著『変動する社会の教育制度』教育開発研究所(1990)参照。
- 9) 吉本圭一「高校教育の階層構造と進学率」, 天野郁夫代表(1988)234-237頁。
- 10) 同上論文, 238-242頁。

(参考文献)

- 麻生誠「学校階層の実証的分析」, 『教育学研究』第31巻(1964)。
- 天城勲編『地域短期高等教育システムの研究』総合研究開発機構(1985)
- 天野郁夫代表『高等学校の進路分化機能に関する研究』トヨタ財団助成研究報告書(1988)。
- 金子元久「教育機会均等の理念と現実」『教育社会学研究』第42集(1987)。

- 新堀通也編著『日本の教育地図』ぎょうせい(1980).
- 友田泰正「都道府県別進学率の規定要因」『教育社会学研究』第25集(1970).
- 橋爪貞雄「学校と地域—高校学区制を中心に—」河野重男
ほか編著『学校教育の構造と課題』ぎょうせい(1978).
- 班目文雄『日本の教育課題—その地域究明』第一法規(1981).
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎『地域経済学』有斐閣ブックス(1990).
- 安田三郎『社会統計学』丸善(1969).
- 吉本圭一「高等学校の階層的構造と進路分化」『教育社会学研究』第39集(1984).